

循環資源の活用による地域活性化に向けて  
～地域循環圏形成推進のための研修～ 東京 2016・11・24

# 人のつながり

## ～神奈川県相模原市における取組を中心に～

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット  
事務局長 鬼沢良子

「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の  
推進に関する法律(推進法)」から

「環境教育等による環境保全の取組の促進に  
関する法律(促進法)」へ(2013年4月完全実施)

～環境省「地域活性化に向けた協働取組加速化事業」～

- 法に基づく協働取り組みを促進するため、協定の締結や具体的取組など、参考になる先導的な事例を形成し、協働取組のノウハウを蓄積・共有する。
- 民間団体、企業、自治体等の異なる主体による協働取組を実証する。
- 支援事務局(GEOC/地方EPO)がアドバイスしながら、プロセスを明らかにする。事務局は中間支援組織として、情報や場の提供、協働取組づくりの支援を行う。

# 協働の加速化やステップアップ、拡がりの判断基準指針

- 【ひと】
  - ボランティアの増加
  - 多世代の参加
  - 関係性の深化
  - 知識や技術の共有
  - スタッフの雇用
  - 専門家や研究者の参加
  - 全く新しい出会い
- 【カネ】
  - 寄付の拡大
  - 協賛金の拡大
  - 行政の予算措置
  - 助成金の獲得
  - 行政との連携協働事業への展開
  - 費用の分担
- 【モノ】
  - 他組織が所有する施設・設備の利用
- 【仕組みづくり】
  - 行政施設における位置づけ
  - 情報流通量の増加
  - 対立関係の緩和
  - 取組表彰
  - 共通言語の獲得

# 地域材を活用した商品開発・販売および環境教育事業 ((一社)さがみ湖 森・モノづくり研究所)

## 【地域(森林)課題】

- 市内60%が森林(知られていない)
- 森林保全と広葉樹の有効活用(使われていない)
- 森林環境教育

10年前に津久井4町と合併

## 【経過】

2012年 さがみ湖 森・モノづくり研究所設立  
相模原市協働提案事業を3年間実施  
「津久井の間伐材で森林を再生する  
商品開発および環境学習事業」

「知る」「つながる」ことで解決できないか！

2015年 「森とつながるフォーラム相模原」協議会  
の設立



# 「森とつながるフォーラム相模原」構成メンバー

## 事業推進母体

さがみ湖 森・モノづくり研究所  
統括・マネジメント・学習机天板制作

NPO法人緑のダム北相模  
全国森林インストラクター神奈川会  
里山津久井を守る会  
森林学習実施

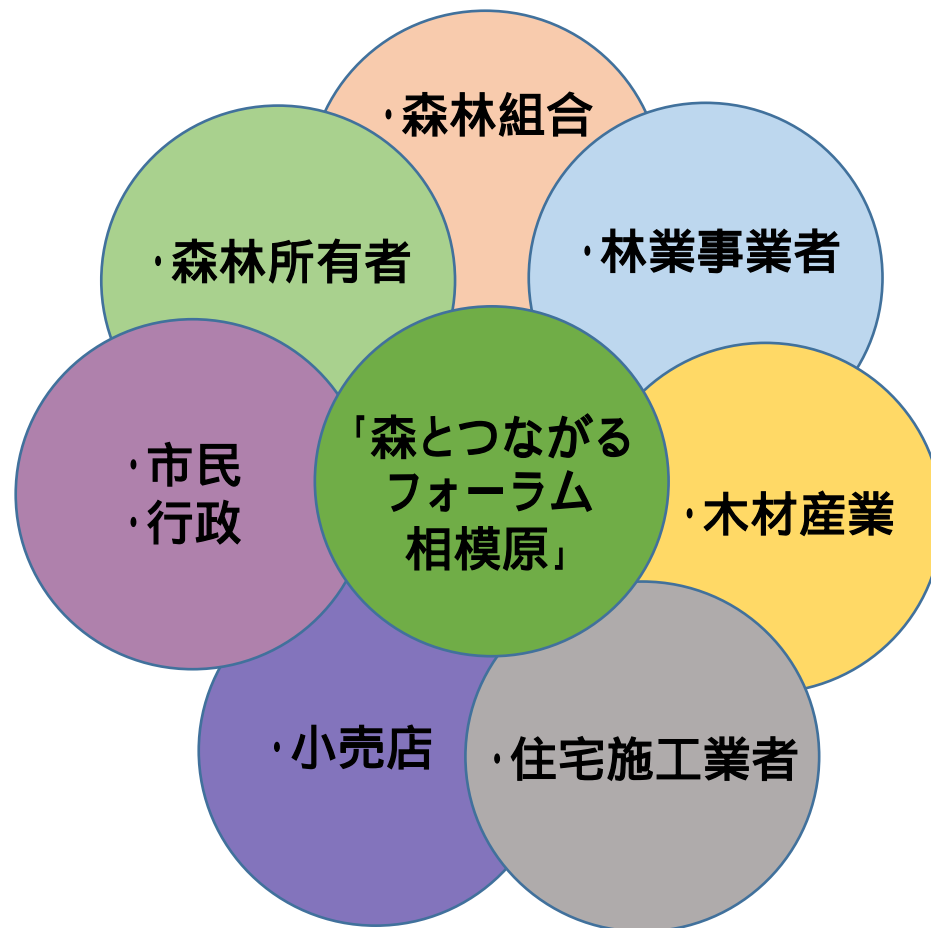
相模原総合建設組合  
相模原青年会議所・津久井青年会議所  
相模原事務用品協同組合  
森の机事業 運搬・設置

杉本林業・相模原市まちみどり公社  
NPO法人緑のダム北相模  
森の机 木材生産、調達

NPO法人さがみはら環境活動ネットワーク会議  
連絡・調整 森の机事業アンケート調査

相模原市教育委員会  
森の机事業実施校選定

川上から川下までを繋ぐ生産・加工・販売の  
サプライチェーンづくり



# 地元製材所・集成材工場をつくりスタート



小学校4年生のクラスに取り付けられたコナラ集成材の天板



嵐山から搬出される杉の間伐材



都留市の製材工場



藤野に設置した集成材工場



全校の天板を設置するフォーラムメンバーの地元の大工さん達



小学校の天板80枚を設置

# 協働の課題や停滞箇所を見極める

- 【ひと】
  - 協働を担う人材が不在
  - 地域における人間関係
  - 関係者の力量不足
  - 中心人物の異動
- 【カネ】
  - 協働を進めるための予算がない
  - 事業者からの反対
  - 世代の固定化
  - 財政の固定化
  - 負担の集中
- 【モノ】
  - 他組織が所有する施設・設備などが利用できなくなった
- 【仕組みづくり】
  - 単発的/一過性に取組が終わる
  - 「協働」に関する認識のズレ
  - ビジョンの共有不足
  - 外部の人材との軋轢
- 【その他】
  - 必要なステークホルダーの巻き込み未実施

# 「協働取組加速化事業」実施による地域への波及効果

- シンポジウムのパネラー同士が、地域材を使った地域の施設のリノベーションを受注、フォーラムの拠点として活用できる場所ができた。
- 「市民の森」について、本事業を巻き込んだSHの一つのNPOが、市民の森活用について、市役所に協働事業を提案した(H29年度)。
- もともと相模原市との協働提案事業における関係性から深化した関係と、新たに巻き込んだSHとの関係の相乗効果により、実体に沿った形で、行政から自立し、実行力のある体制づくりができた。

SHの変容・・・市との協働提案事業によるつながり、信頼関係をもとに、必要と思われるSHへ呼びかけを実施。採択団体を中心に放射状にSHの拡充を狙った。